

教育委員会事務局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度振り返りを実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「経営向上委員会」といいます。）による評価を実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

つきましては、教育委員会事務局が所管する外郭団体について、令和6年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告いたします。

なお、今年度経営向上委員会の審議を受けた「審議団体」は、教育委員会事務局が所管する外郭団体では公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団の1団体です。

1 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団（協約期間：令和6年度～8年度）

（1）協約の取組状況等

ア 公益的使命の達成に向けた取組

①博物館機能の更なる強化

協約期間の主要目標	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①. 施設利用者数 令和6年度 700,000人 令和7年度 785,000人 令和8年度 870,000人	838,395人 (1-1と1-2の合計)	順調	休館に伴う利用者数の減少が予想されたため、アウトドア活動として施設所在エリアで開催されるイベントへの出展、近隣施設や団体との連携による新規施設利用者の開拓につながる魅力発信、広報PR、SNS活用等の推進により、目標を達成しました。	広報プロモーションによる博物館施設の認知度向上のため、国や民間団体による補助金・助成金の獲得、会員制度や寄付制度の充実、クラウドファンディング等の実施による事業資金の確保を推進します。
②1-1. 利用者数 令和6年度 450,000人 令和7年度 535,000人 令和8年度 620,000人 1-1-1. うち有料入場者数 令和6年度 70,000人 令和7年度 75,000人 令和8年度 80,000人	1-1. 468,789人 1-1-1. 77,612人	順調	展示内容に関連する区の掲示板へのチラシの掲出、近隣施設や団体との連携による有料入館者増に向けた割引券の配布等により有料入場者数が前年度比で増加しました。	博物館施設及び企画展示の認知度向上のため、博物館周辺の商業施設等へチラシの掲出や割引券の設置等、周知場所・周知方法を工夫します。
③1-2. デジタルコンテンツ閲覧数 250,000回/年 1-2-1. デジタルアーカイブ PV 100,000回/年 1-2-2. オンライン動画視聴数 150,000回/年	1-2. 369,606回 1-2-1. 142,280回 1-2-2. 227,326回	順調	オンライン講座・配信の取組強化や、文化庁補助金の獲得により横浜開港に関連する人気のある古写真や古地図などのデジタル化を推進したこと、デジタルアーカイブ PV 増加につながりました。	デジタルコンテンツ作成に必要な外部資金の継続的な確保のため、有料配信動画コンテンツ作成による収益の確保に向けた取組を推進します。

②学校教育を通じた郷土愛の醸成と文化財の次世代への継承

協約期間の主要目標	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①訪問授業実施校数 120校／年	183校	順調	市内小学校長会、社会科研究会や新任の教員が参加する研修会等にて、訪問授業や学校来館前に実施している教員向けの研修について積極的に周知した結果、授業で活用できるコンテンツのニーズの聞き取りができました。	訪問授業の安定的な実施に向けた人材の調整のため、市教委や博物館の協力団体等を交えた訪問授業について、人員の配置や実施方法、内容を見直しながら今後も継続して実施します。
②指定管理施設への学校来館校数 900校／年	674校	遅れ	学校に向けた団体見学の申込案内の制作・配布により、前年度より多くの学校の団体見学を受け入れることができました。	学校来館校数拡大のため、外部団体と調整を行い児童の昼食場所を確保するとともに、受け入れできない学校に対して、訪問授業を実施します。
③授業コンテンツ動画の視聴数 140,000回／年	134,755回	やや遅れ	授業で活用できるコンテンツ動画を継続して作成するとともに、既存の動画を含めた更なる動画の利用の促進策として校長会等で周知・パンフレットを配布することで、視聴数の維持につながりました。	効果的な授業コンテンツ動画作成に向けた学校現場のニーズ把握及び利用促進策の充実のため、教職員への意見聴取を行います。
④訪問授業効果アンケート 対象項目評価4以上	4.85	順調	訪問授業に参加した職員に対し、授業に役立ったか、児童の単元への興味関心が高まったか等の効果アンケートを実施し、その結果を受け改善を行いました。	アンケート結果を踏まえ、引き続き訪問授業の内容を改善します。

③専門的な人材による外部への積極的な支援

協約期間の主要目標	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①専門職員の講師派遣および 原稿執筆回数 38回以上／年	49回	順調	専門的な知見が求められる市の施策等に関する委員会や、書籍の刊行などの各機会に積極的に協力することで、専門的な人材を擁する団体であることの周知や、市等の協力先とのつながりが維持できました。	専門職員の認知度向上と派遣依頼の増加に向け、専門職員が取り扱っている専門情報をSNSやウェブサイトにおいて発信します。
②ボランティア研修の開催 6回以上／年	13回	順調	市民との協働による博物館機能の維持のため、専門的な知見を持つ学芸員が研修を実施しボランティアを育成、施設来館者への満足度の向上と活動の充実につながりました。	安定的なボランティア活動の維持に向けた人材の確保が必要となることから、ボランティアの世代交代や活動機会の確保に向け、中学校や高校生との連携機会等を提供します。
③各施設が主催する講座・講演会 の開催 45回以上／年	57回	順調	博物館や職員が有する知見を普及啓発するために各種の講座や講演会を開催したほか、オンライン配信も導入することで、場所や時間を問わず横浜の歴史に触れる機会を提供することにつながりました。	講座・講演会等の機会の充実や参加者のニーズ把握のため、アンケート等による実施内容の検証と市民ニーズに応じた企画を検討します。

イ 財務に関する取組

協約期間の主要目標	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
<u>①. 収益向上および財源確保</u> <u>1-1. 指定管理事業収益の向上</u> 令和6年度 1,800万円 令和7年度 2,000万円 令和8年度 2,200万円	2,048万円	順調	有料配信動画などのデジタルコンテンツの充実に取り組むとともに、会員制度の導入により、多様な新たな収益を生み出すことができました。 また、一部施設ではオンライン動画の再生回数が向上したことで、広告収入による収益を実現できました。	広告収入を向上させるための魅力的なオンライン動画の制作のため、必要な予算の確保に努めます。
<u>②1-2. ミュージアムショップ事業</u> <u>収益の向上</u> 令和6年度 2,800万円 令和7年度 3,300万円 令和8年度 3,800万円	2,716万円	やや遅れ	ミュージアムショップやオンラインショップの売上拡大のため、セールやキャンペーンを実施した結果、R5年度にオープンした開港資料館のミュージアムショップでは過去最高の売上を達成しました。	<u>ミュージアムショップ運営の効率化、商品の価格帯のワイド化のため、ミュージアムショップの運営業務委託内容の見直しを行います。</u>
<u>③1-3. その他事業活動収益等の向上</u> <u>(3年間で合計1億円)</u> 令和6年度 5,000万円 令和7年度 4,000万円 令和8年度 1,000万円	6,125万円	順調	企画展に関する民間補助金、講師派遣謝礼、寄附金の受入等の継続的な事業確保に向けて様々な外部資金の獲得に取り組んだ結果、会員制度を導入することができました。	会員制度の認知度を向上させるとともに、会員数の増加・会費増収のため、特典内容の充実や広報PR活動を展開します。

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
<u>①財団管理職（事務系・学芸系）の経営及び組織運営に関する研修</u> 令和6年度 研修計画の策定 令和7年度 研修の実施 令和8年度 研修の実施	財団管理職（事務系・学芸系）の経営及び組織運営に関する研修計画の策定	順調	財団の安定的な運営に向けた研修計画を検討・策定したこと、公益法人や指定管理者制度等、当財団運営に必要かつ重要な基礎情報を学ぶ機会の整理につながりました。	研修計画に基づく着実な実施と内容の充実を図るため、受講者アンケート等の実施による研修内容の見直しを行います。
<u>②協約期間中に全管理職が研修を受講</u> <u>9人／年</u>	—	—	(計画策定年度のため、研修の実施なし)	研修内容の事業計画への反映や職員への周知のため、管理職による各施設での職員向け研修等を実施します。

(2) 経営向上委員会からの答申

総合評価分類※1	取組の強化や課題への対応が必要
経営向上委員会からの意見	<p>「公益的使命の達成に向けた取組」の一部が「やや遅れ」「遅れ」であり、「財務に関する取組」の一部も「やや遅れ」となっている。</p> <p>団体においては、専門的な人材の強みを生かした取組への努力は理解できるため、引き続き公益的使命の達成に向けた取組を着実に推進してほしい。また、国の補助金を活用した開港資料館の施設整備などを契機として、入館者数及び事業収益の増加を図り、赤字決算からの脱却と協約に定められた財務目標の達成に向けた経営努力を期待する。</p> <p>所管局においては、平成24年に横浜市文化財施設のあり方検討委員会から示された提言内容について、強い危機感とスピード感を持って着実に取組を推進していただきたい。特に、検討にあたっては、昨今の社会環境の変化や多様化する社会ニーズを踏まえた新たな視点や、他自治体の事例も参考にしていただきたい。併せて、当該施設を他の用途に転用した場合の機会費用の視点も含めた総合的な検討を進めてほしい。</p> <p>そのためにも、<u>4施設のあり方に関する結論</u>に向けて、早期に市としての方向性とロードマップを示す必要がある。</p>
団体経営の方向性（団体分類）※2	

※1 総合評価分類

「引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移」・「事業進捗・環境変化等に留意」・「取組の強化や課題への対応が必要」・「団体経営の方向性の見直しが必要」

※2 団体経営の方向性（団体分類）

「引き続き経営の向上に取り組む団体」・「事業の整理・重点化等に取り組む団体」・「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」・「統合・廃止の検討を行う団体」

(3) 令和6年度・5年度決算状況※

単位：千円

令和6年度	令和5年度	増減
△16,864	△86,899	70,035

※令和7年「法人の経営状況を説明する書類」等から当期一般正味財産増減額・当期純利益・当期活動増減差額等を抜粋

(4) 所管局・団体による振り返り

「公益的使命の達成に向けた取組」のうち学校来館校数や、「財務に関する取組」のうちミュージアムショップ事業収益については、工事に伴う一部休館等の影響もあり、目標に届かない結果となりました。しかし、訪問授業実施校数は、市内の学校に向けて積極的に周知した結果、目標を大きく上回る結果となり、また訪問授業の際に教員を対象に実施する効果測定アンケートでも高い評価を得られています。収益面では、横浜開港資料館のミュージアムショップの売上が、所蔵資料を活用したオリジナルグッズの製作などの工夫により過去最高となりました。引き続き、学校教育への貢献や博物館資料の文化観光面での活用に創意工夫を持って取り組むことで利用者数の増加を図るとともに、有料配信動画などのデジタルコンテンツの充実や会員制度の周知等、事業収益増加に向けた取組も進めてまいります。

4施設のあり方検討に関しては、平成24年の提言が示されて以降、5館一括管理の強みを活かし、「施設間連携展示」や企画展の工夫、地域・学校との連携などを進めた結果、入館者数の増加に一定の成果がありました。しかしながら、コロナ禍以降は入館者数が伸び悩み、加えて施設の老朽化などの課題も顕在化しています。今後、提言も踏まえ、持続可能な発展に向けた文化財施設の方向性について、博物館の役割は集客のみではなく資料の収集・保管・研究なども重要であることや寄贈・寄託者との関係性への配慮が必要なこと等の視点を含め、総合的に検討していきます。

2 公益財団法人よこはま学校食育財団（協約期間：令和6年度～8年度）

（1）協約の取組状況等

ア 公益的使命の達成に向けた取組

① 安全・安心で良質な物資の調達

協約期間の主要目標	令和6年度 実績数値等	当該年度の 進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成 果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
給食における重大事故※0件 (※よこはま学校食育財団の定めによる重大事故を指す)	0件	順調	<p>学校給食の安全を確保するため、物資の衛生検査やアレルギー物質等の検査を行ったほか、納入業者に対しての訪問助言や、HACCPに沿った衛生管理に係る研修会等を開催しました。</p> <p>製造工程における管理不良発生時における原因の調査・分析や再発防止策の助言、学校訪問による物資納入時の品質等の調査も行い、不良品の防止に取り組みました。</p> <p>これらの取組により、主要目標を達成しました。</p> <p>さらに、令和8年度から始まる中学校全員給食に向け、物資情報の収集や衛生検査実施方法の検討、関係業者への訪問を進めました。</p>	<p>令和8年度から始まる中学校全員給食に向け、円滑な物資調達が必要です。そのため、物資の情報収集や取扱い方法等の検討、関係業者等への訪問、衛生検査の実施方法の試行を進め、安定した供給体制の構築に取り組みます。</p>

② 児童・生徒、保護者等に対する食育の推進

協約期間の主要目標	令和6年度 実績数値等	当該年度の 進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容 及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
「作ってみよう！給食の献立」ページ閲覧件数 年間平均 12,000 件/月以上	平均 15,648 件/月以上	順調	<p>児童・生徒の健全な食生活を支えるため、ホームページを活用し、給食献立のレシピや料理の基礎知識を継続的に発信しました。</p> <p>また、親子料理教室や食材塾などの食育イベントで給食献立を紹介し、広報を強化しました。</p> <p>さらに、市内の小学校等への訪問相談対応や、給食試食会を支援する際には、財団ホームページの食育情報を積極的に活用しました。これらの取組により、「作ってみよう！給食の献立」ページの閲覧件数が年間平均 15,648 件/月となり、主要目標を達成しました。</p>	<p>引き続き、食育に関する情報の発信を充実させることが必要です。教育委員会や各学校と連携し、ホームページを活用したコンテンツ更新やイベントでの情報提供を進め、児童・生徒の健全育成に寄与する食育を推進します。</p>

イ 財務に関する取組

協約期間の主要目標	令和6年度 実績数値等	当該年度の 進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成 果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
<u>入札対象物資※の入札実施率 100% の維持</u> (※アレルゲン除去などの独自規格 対応等により随意契約している物資 を除く)	入札実施率 100%	順調	<u>給食物資の調達費用が増加傾向にある中、安全・安心で良質な物資を適正価格で調達するため、全市立学校分の物資の一括調達によるスケールメリットを生かしました。</u> また、市内事業者の受注機会を確保しつつ、透明性・公平性・競争性の高い入札契約方式を選択できるよう、物資の特性によって入札頻度を設定するなどにより、発注仕様や業者選定方式の工夫に取り組みました。これらの取組により、入札対象物資の入札実施率 100%を維持し、主要目標を達成しました。	<u>社会・経済情勢の影響により物価や運搬費の上昇が続き、給食物資の調達費用の増大が見込まれます。限られた学校給食費の中で安全・安心な物資を安定的に確保するため、競争性を維持しつつ適正価格での調達に努めます。また、引き続き発注仕様や契約方式の工夫を行い、透明性・公平性を確保していきます。</u>

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	令和6年度 実績数値等	当該年度の 進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成 果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
<u>①面談の実施を年4回以上</u>	面談の実施 年4回	順調	<u>職員の能力向上と運営参画意識を高めるため、人事考課制度を導入し、年4回以上の面談を通じて業務目標の共有や進捗管理を行い、人事評価に反映しました。</u> また、職員の意欲向上を目的に、 <u>無期雇用制度や主任制度を導入しました。</u> さらに、中学校給食業務開始に備え、組織体制の構築とICTの活用による効率的な業務運営を目指しました。 これらにより、職員の能力と運営参画意識の向上を図りました。	<u>職員の能力や運営参画意識の向上、知識・ノウハウの継承による安定的な組織運営や、多様な人材が働きやすい環境づくりが必要です。そのため、面談を通じたコミュニケーションを継続し、業務目標の共有を図るとともに、職員研修を適宜実施し、人材育成に取り組んでいきます。</u>
<u>②研修の実施を年3回以上</u>	研修の実施 年3回	順調	<u>組織の健全性を確保するため、人権研修や不祥事防止に関する研修を年3回以上実施しました。</u> 研修ではいくつかの具体的なテーマを設定し、 <u>職員が主体的に参加できる内容</u> とすることで、理解を深める工夫を行いました。これらの取組により、 <u>全職員の人権感覚や不祥事防止に向けた意識を高めることができました。</u>	<u>毎年様々な人権研修や不祥事防止研修を実施し、引き続き職員の意識を深めていく必要があります。そのため、具体的なテーマを設定した研修を適宜実施し、事例を用いた討議や対応策の確認を行います。これにより、人権感覚や不祥事防止に向けた意識を定着させ、組織の健全性を維持します。</u>

(2) 令和6年度・5年度決算状況※

単位：千円

令和6年度	令和5年度	増減
95,958 千円	662 千円	95,296 千円

※令和7年「法人の経営状況を説明する書類」等から当期一般正味財産増減額・当期純利益・当期活動増減差額等を抜粋

(3) 所管局・団体による振り返り

令和6年度から3年間の協約となりますが、令和6年度においては、食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進し、公益的使命を果たすことができました。令和8年度からは中学校全員給食も始まり、財団の持つノウハウや専門性はますます重要となってきます。また、今後も物価高騰が見込まれますが、物資を安定的に調達していく必要があります。引き続き、安全・安心でおいしい給食が提供できるよう、教育委員会と財団で連携・協力し、取り組んでまいります。
また、団体運営にあたっては、引き続き、市財政貢献の視点を持って取り組むとともに、団体の取組の成果や効果を検証しながら進めてまいります。

3 添付資料

- (1) 令和7年度自己評価シート（令和6年度実績）
- (2) 令和7年度横浜市外郭団体等経営向上委員会答申（公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団）

【参考1】横浜市外郭団体等経営向上委員会について

1 概要

設置	平成 26 年 10 月 21 日
設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	太田 真晴（太田公認会計士事務所 公認会計士）
	寺本 明輝（リエゾンアシストラボ 代表）【委員長】
	橋本 美奈子（日本濾水機工業株式会社 代表取締役社長）
	福田 敦（関東学院大学 経営学部 教授）
	三坂 慶子（NPO 法人 Sharing Caring Culture 代表理事）
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

2 団体経営の方向性（団体分類）：4分類の考え方

団体分類	分類の考え方
統合・廃止の検討を行う団体	①速やかに廃止すべきもの ②廃止に向け、方針期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの ③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	①市の関与を見直し、方針期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの ②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、方針期間中に財務状況の改善を進めるべきもの
事業の整理・重点化等に取り組む団体	①団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの ②団体運営（公益的使命等）の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの ③地方独立行政法人制度活用の検討も含め、事業の整理を進めるべきもの
引き続き経営の向上に取り組む団体	①引き続き、現在の団体運営及び財務状況の維持・向上を図るとともに、使命の達成に向け、効果的・効率的な経営を進めるべきもの ②団体運営（公益的使命等）に問題はないが、財務状況の改善に向けた取組を進めるべきもの ③団体運営（公益的使命等）に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの

自己評価シート（令和6年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団
所管課	教育委員会事務局生涯学習文化財課
協約期間	令和6年度～8年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

（1）公益的使命の達成に向けた取組

① 博物館機能の更なる強化

ア 取組	管理運営する博物館施設の安定的な経営と、デジタルコンテンツ等を活用した「横浜の歴史文化」の普及啓発		
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	1. 施設利用者数 R6年度 700,000人 R7年度 785,000人 R8年度 870,000人	
	②	1-1. 利用者数 R6年度 450,000人 R7年度 535,000人 R8年度 620,000人 1-1-1. うち有料入場者数 R6年度 70,000人 R7年度 75,000人 R8年度 80,000人	
	③	1-2. デジタルコンテンツ閲覧数 250,000回/年 1-2-1. デジタルアーカイブ PV 100,000回/年 1-2-2. オンライン動画視聴数 150,000回/年	
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	施設所在エリアで開催されるイベントへの出展、近隣施設や団体との連携による新規施設利用者の開拓につながる魅力発信、広報PR、SNS活用等の推進	
	②	展示内容に関連する区の掲示板へのチラシの掲出、近隣施設や団体との連携による有料入館者増に向けた割引券の配布	
	③	・コロナ禍で取組を推進したオンライン講座・配信といったデジタルコンテンツ閲覧数増加に資する取組の強化 ・R5年度に開設したデジタルアーカイブについて、横浜開港に関連し人気のある古写真や古地図などを優先的にデジタル化し掲載	
エ 取組による成果	①	施設利用者数については休館に伴う利用者数の減少を、デジタルコンテンツの活用や積極的なアウトドア活動の実施による目標の達成	
	②	割引券の活用等による有料入場者数の増加	
	③	文化庁補助金の獲得により、目標を上回る所蔵資料のデジタル化を進め得たことによる、デジタルアーカイブ PV 増加	
オ 実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終年度)
数値等	①	1. 施設利用者数 838,395人	—
	②	1-1. 利用者数 468,789人 1-1-1. うち有料入場者数 77,612人	—
	③	1-2. デジタルコンテンツ閲覧数 369,606回 1-2-1. デジタルアーカイブ PV 142,280回 1-2-2. オンライン動画視聴数 227,326回	—

進捗状況	①	順調（上記の取組により目標を達成した）
	②	順調（上記の取組により目標を達成した）
	③	順調（上記の取組により目標を達成した）
力 今後の課題	①	博物館施設の広報・プロモーションによる認知度の向上
	②	博物館施設及び企画展示の認知度の向上
	③	デジタルコンテンツ作成のための外部資金の継続的な確保
キ 課題への対応	①	引き続き国や民間団体による補助金・助成金の獲得、会員制度や寄付制度の充実、クラウドファンディング等の実施による事業資金の確保の推進
	②	博物館周辺の商業施設等へチラシの掲出や割引券の設置等、周知場所・周知方法を工夫
	③	デジタルコンテンツの作成やそれによる収益の確保に向けた取組の推進

② 学校教育を通じた郷土愛の醸成と文化財の次世代への継承

ア 取組		多様な保存活用の取組を通じ郷土愛を醸成し、文化財・埋蔵文化財や博物館に対する興味や関心を育み、共有財産としての文化財・埋蔵文化財を将来世代へ継承していくこと		
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	訪問授業実施校数 120 校／年		
	②	指定管理施設への学校来館校数 900 校／年		
	③	授業コンテンツ動画の視聴数 140,000 回／年		
	④	訪問授業効果アンケート 対象項目評価 4 以上		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	・市内小学校長会、社会科研究会や新任の教員が参加する研修会等にて、訪問授業や学校来館前に実施している教員向けの研修について積極的に周知 ・訪問授業の実施回数を維持するためエデュケーターを効率的に配置		
	②	学校に向けた団体見学の申込案内の制作・配布		
	③	授業で活用できるコンテンツ動画を継続して作成するとともに、過去に作成した動画を含めた、更なる利用の促進策として校長会等での周知・パンフレットの配布		
	④	訪問授業に参加した職員に対し、授業に役立ったか、児童の単元への興味関心が高まったか等の効果測定アンケートを実施		
エ 取組による成果	①	現役教員から授業で活用できるコンテンツのニーズの聞き取りができ、今後の参考情報を得ることができた		
	②	前年度より多くの学校の団体見学を受け入れることができた		
	③	市内小学校長会等で積極的な周知を行ったことで、訪問授業の実施校数および授業コンテンツ動画視聴数の維持につながった		
	④	効果アンケートの結果を受けた実施や改善ができた		
オ 実績	令和6年度		令和7年度	令和8年度 (最終年度)
	①	訪問授業実施校数 183 校	—	—
	②	指定管理施設への学校来館校数 674 校	—	—
	③	授業コンテンツ動画の視聴数 134,755 回	—	—
進捗状況	④	訪問授業効果アンケート 対象項目評価 4.85	—	—
	①	順調（上記の取組により目標を達成した）		
	②	遅れ（目標の 75%にとどまり、大幅な改善が必要）		
	③	やや遅れ（上記の取組により目標の 96%の再生回数となった）		
カ 今後の課題	④	順調（上記の取組により目標を達成した）		
	①	訪問授業の安定的な実施に向けた人材の調整		
	②	受け入れ可能な学校来館校数の拡大		
	③	学校現場のニーズの把握、授業コンテンツ動画の利用促進策の充実		
キ 課題への対応	④	アンケート結果の活用		
	①	市教委や博物館の協力団体等を交えた訪問授業について、人員の配置や実施方法や内容を見直しながら今後も継続して実施		
	②	受け入れできない学校への訪問授業対応や、関連する外部団体と調整をおこない、児童の昼食場所を確保することで団体の受け入れを拡大する		
	③	より授業等で活用される効果的な動画の作成に向けて現役教職員への意見聴取を引き続き行う		
	④	アンケート結果を踏まえた、訪問授業内容の改善		

③ 専門的な人材による外部への積極的な支援

ア 取組		横浜市内の文化財に関する新たな魅力の創出と発信により、「横浜」の街としての魅力向上、観光面や地域活性化へ貢献すること
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	専門職員の講師派遣および原稿執筆回数 38 回以上／年
	②	ボランティア研修の開催 6 回以上／年
	③	各施設が主催する講座・講演会の開催 45 回以上／年
	④	専門的な知見が求められる市の施策等の委員会や書籍の刊行などの各機会に積極的に人材を派遣、協力した
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	各施設の基本的な博物館機能を市民と協働して維持するために、専門的な知見を学芸員より研修・指導し、ボランティアを育成した
	②	博物館や職員が有する知見を普及啓発するために各種の講座や講演会を開催した
	③	依頼のあった機会に積極的に協力することで、専門的な人材を擁する団体であるとの周知や、市等の協力先とのつながりの維持
	④	施設来館者へのボランティアガイドによる満足度の向上。ボランティアも専門職員との交流による活動の充実
エ 取組による成果	③	実地だけでなくオンラインも導入することで、場所や時間を問わず横浜の歴史に触れる機会を提供
	オ 実績	
	令和6年度	
	令和7年度	
オ 実績	令和8年度 (最終年度)	
	数値等	① 専門職員の講師派遣及び原稿執筆回数 49 回
		② ボランティア研修の開催 13 回
		③ 各施設が主催する講座・講演会の開催 57 回
進捗状況	①	順調（上記の取組により目標を達成した）
	②	順調（上記の取組により目標を達成した）
	③	順調（上記の取組により目標を達成した）
	④	順調（上記の取組により目標を達成した）
カ 今後の課題	①	専門職員による講師派遣や原稿執筆機会の回数維持のための認知度の向上
	②	安定的なボランティア活動の維持に向けた人材の確保
	③	講座・講演会等の機会の充実や参加者のニーズの把握
	④	派遣依頼の増加に向け、専門職員が取り扱っている専門情報の SNS やウェブサイトでの情報発信
キ 課題への対応	②	ボランティアの世代交代や活動機会の確保に向け、中学校や高校生との連携機会等の提供
	③	参加者へのアンケート等による実施内容の検証と市民ニーズに応じた企画の検討

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題		博物館の基礎的な活動を維持することはもとより、博物館資料の文化観光面での活用の取組を通じた収益の拡大、それによる経営状況の改善		
イ 協約期間の主要目標	①	1.収益向上および財源確保 1-1.指定管理事業収益の向上 R6 年度 1,800 万円 R7 年度 2,000 万円 R8 年度 2,200 万円		
	②	1-2.ミュージアムショップ事業収益の向上 R6 年度 2,800 万円 R7 年度 3,300 万円 R8 年度 3,800 万円		
	③	1-3.その他事業活動収益等の向上（3年間で合計 1 億円） R6 年度 5,000 万円 R7 年度 4,000 万円 R8 年度 1,000 万円		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	有料配信動画などのデジタルコンテンツの充実に取り組んだ		
	②	ミュージアムショップやオンラインショップの売上拡大にするため、セールやキャンペーンの実施		
	③	企画展に関する民間補助金、講師派遣謝礼、寄附金の受入等の継続的な事業確保に向けて様々な外部資金の獲得に取り組んだ		
エ 取組による成果	①	・会員制度の導入させたことで、多様な新たな収益を生み出す手段を導入 ・一部施設ではオンライン動画の再生回数が向上したこと、広告収入が得られる収益化を実現		
	②	R5 年度にオープンした開港資料館のミュージアムショップでは過去最高の売上を達成		
	③	施設利用者増に向けた会員制度の導入		
オ 実績		令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終年度)
	①	1-1.指定管理事業収益の向上 2,048 万円	—	—
	②	1-2.ミュージアムショップ事業収益の向上 2,716 万円	—	—
カ 今後の課題	③	1-3.その他事業活動収益等の向上（3年間で合計 1 億円） 6,125 万円	—	—
	①	順調（上記の取組により目標を達成した）		
	②	やや遅れ（上記の取組により目標の 97% の売上となった）		
キ 課題への対応	③	順調（上記の取組により目標を達成した）		
	①	広告収入を向上させるための魅力的なオンライン動画の制作		
	②	売上増加のためのミュージアムショップ運営の効率化、商品の価格帯のワイド化		
キ 課題への対応	③	導入した会員制度の認知度向上		
	①	魅力的なオンライン動画の制作に必要な予算の確保		
	②	ミュージアムショップの運営業務委託内容の見直し		
	③	会員数の増加による会費増収をするために、特典内容の充実や広報 PR 活動の展開		

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題		事務業務の効率化、開港資料館の文化観光拠点計画による整備後の安定的な施設運営に向けた経営知識の涵養		
イ 協約期間の主要目標	①	財団管理職（事務系・学芸系）の経営及び組織運営に関する研修 R6 年度 研修計画の策定 R7 年度 研修の実施 R8 年度 研修の実施		
	②	協約期間中に全管理職が研修を受講 9 人／年		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	財団の安定的な運営に向けた研修計画を検討し、策定		
	②	—（計画策定年度のため、研修の実施なし）		
エ 取組による成果	①	研修計画の策定から、公益法人や指定管理者制度等、当財団運営に必要かつ重要な基礎情報を学ぶ機会の整理に繋がった		
	②	—（計画策定年度のため、研修の実施なし）		
オ 実績		令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終年度)
数値等	①	財団管理職（事務系・学芸系）の経営及び組織運営に関する研修計画の策定	—	—
	②	— (計画策定年度のため、研修の実施なし)	—	—
カ 今後の課題	①	順調（上記の取組により目標を達成した）		
	②	—（計画策定年度のため、研修の実施なし）		
キ 課題への対応	①	研修計画に基づく着実な実施と内容の充実		
	②	研修内容の事業計画への反映や職員への周知		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

- ・令和8年度から始まる第4期指定管理者の応募に向けた準備
- ・管理運営する博物館施設の老朽化の進行
- ・少子化に伴う学校来館等の学校教育に関する対象者の減少
- ・定年退職に伴う、専門職員の世代交代
- ・文化庁の補助金を受けて「横浜開港資料館における文化観光拠点計画」事業を実施（令和3～7年度）

(2) 上記（1）により生ずる団体経営に関する課題及び対応

【課題】

- ・令和7年度の第4期指定管理者へ応募するための準備
- ・管理運営する博物館施設の老朽化、修繕に関する費用の増加
- ・安定的な利用者数の確保、利用料金等の維持
- ・専門人材の安定的な確保と管理する文化財に関する知見の継承
- ・「横浜開港資料館における文化観光拠点計画」事業に関する自己負担分の捻出により赤字決算となっている

【対応】

- ・応募に向け第3期に行った、SNSでの情報発信やイベント等の取組の成果を整理。今後の事業展開について検討
- ・指定管理者として設備等の管理・点検の徹底。不具合等の発生時には、教育委員会等と連携し対応する。
- ・利用者の裾野の拡大につながる事業展開
- ・OJT等の人材育成だけでなく、デジタルアーカイブの構築など、ICT機器やデジタルツールを活用した知見の蓄積と共有
- ・「横浜開港資料館における文化観光拠点計画」事業が終了した令和8年度以降は、リニューアルオープンによる集客増加による、黒字化を目指す

自己評価シート（令和6年度実績）

団体名	公益財団法人よこはま学校食育財団
所管課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課（令和6年まで健康教育・食育課）
協約期間	令和6年度～8年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

（1）公益的使命の達成に向けた取組

①安全・安心で良質な物資の調達

ア 取組	安全・安心で良質な物資の調達に取り組みます。		
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	給食における重大事故0件		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> 物資の衛生検査を実施し、財団規格から逸脱したものがないか確認しました。 冷凍食品等のアレルギー物質やヒスタミンについては、製造ごとの検査結果で問題ないものを納品しました。（小学校：年間240件物資程度） 納入業者を訪問し、衛生管理状況やHACCPの実施状況を確認し、適正かつ継続的な実施を徹底するため助言等を行いました。（年間35件程度） 当財団主催の研修会や衛生管理講習会を開催し、納入業者のHACCPに沿った衛生管理の理解と推進、食品衛生管理意識の向上などを図りました。（年2回以上） 衛生管理上の課題等の発生時には、原因を調査および分析し、再発防止対策やその運用等について助言を行い不良品に取り組みました。 納入業者がHACCPに沿った衛生管理を適切かつ継続的に実施できるよう、保健所等行政が施設立入時に発行した食品衛生監視票の確認など一定の点数以上を確認し各納入業者の実施状況を把握し、必要に応じた助言等を行いました。 物資の衛生上の安全性及び適正な納品の確保を図るために、学校を訪問して物資納入時の品質・規格・鮮度等の納入状況を調査し、教育委員会に報告しました。（訪問回数：年1回以上） 中学校給食用物資の調達に向け、物資の情報収集や取扱い方法等の検討、関係業者等への訪問、衛生検査実施方法の模索などを行い、令和8年度からの全員給食を円滑にスタートさせる準備を行いました。 物資の衛生検査を実施し、財団規格から逸脱したものがないか確認することで、目標を達成することができました。 冷凍食品等のアレルギー物質やヒスタミンについては、製造ごとの検査結果で問題ないものを納品したため、目標を達成することができました。 納入業者を訪問し、衛生管理状況やHACCPの実施状況を確認し、適正かつ継続的な実施を徹底するため助言等を行うことで、目標を達成することができました。 当財団主催の研修会や衛生管理講習会を年2回開催し、納入業者のHACCPに沿った衛生管理の理解と推進、食品衛生管理意識の向上などを図ったため、目標を達成することができました。 衛生管理上の課題等の発生時には、原因を調査および分析し、再発防止対策やその運用等について助言を行い不良品に取り組むことで、目標を達成することができました。 納入業者がHACCPに沿った衛生管理を適切かつ継続的に実施できるよう、保健所等行政が施設立入時に発行した食品衛生監視票の確認など一定の点数以上を確認し各納入業者の実施状況を把握し、必要に応じた助言等を行うことで、目標を達成することができました。 物資の衛生上の安全性及び適正な納品の確保を図るために、年1回以上学校を訪問して物資納入時の品質・規格・鮮度等の納入状況を調査し、教育委員会に報告しました。 		
エ 取組による成果			
オ 実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度（最終年度）
数値等	平均 15,648 件/月以上	—	—
進捗状況	順調（目標としている12,000件/月を超えていたため）		
カ 今後の課題	引き続き食育に関する情報発信などの準備を進め、実施することが課題となります。		
キ 課題への対応	教育委員会や各学校等と連携を図りながら取り組みます。		

② 児童・生徒、保護者等に対する食育の推進

ア 取組	児童・生徒の生涯にわたる健全な食生活の実現のため、児童・生徒、保護者等に対する食育を推進します。		
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	「作ってみよう！給食の献立」ページ閲覧件数 年間平均 12,000 件/月以上		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ホームページなどICTを活用した広報媒体を用いて、献立のレシピや料理の基礎知識やポイントなどについて新コンテンツを加えて継続的に発信することで、家庭で手軽に調理できるようにし、児童・生徒の健全な食生活の実現を図りました。 親子料理教室や食材塾などの食育イベントにおいてホームページ掲載中の給食献立を紹介するなど広報に努めました。 市内給食実施の小学校、義務教育学校、特別支援学校（以下、小学校等）へ相談訪問や給食食会支援などで訪問する際に財団ホームページの食育に関する情報の活用を進めました。 		
エ 取組による成果	「作ってみよう！給食の献立」ページの閲覧件数が年間平均 15,648 件/月以上となり、目標を達成することができました。		
オ 実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度（最終年度）
数値等	平均 15,648 件/月以上	—	—
進捗状況	順調（目標としている12,000件/月を超えていたため）		
カ 今後の課題	引き続き食育に関する情報発信などの準備を進め、実施することが課題となります。		
キ 課題への対応	教育委員会や各学校等と連携を図りながら取り組みます。		

（2）財務に関する取組

ア 財務上の課題	天候不良や燃料費、配送コスト、物価の高騰により、給食物資の調達費用は増加傾向にある中、給食費を財源とする物資購入費を最大限活用し、安全・安心で良質な物資を適正価格で調達する必要があります。		
イ 協約期間の主要目標	入札対象物資※の入札実施率100%の維持（※アレルゲン除去などの独自規格対応等により随意契約している物資を除く）		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	安全・安心で良質な物資を適正価格で調達することを目指し、全市立学校分物資の一括調達によるスケールメリットを発揮するとともに、市内事業者の受注機会の確保を前提としつつ、透明性、公平性、競争性の高い入札契約方式を選択できるよう、発注仕様（物資規格等）や業者選定方式などの工夫に取り組みました。		
エ 取組による成果	入札実施率100%を維持することができ、目標を達成することができました。		
オ 実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度（最終年度）
数値等	入札実施率 100%	—	—
進捗状況	順調（目標である入札実施率100%の維持を達成しているため）		
カ 今後の課題	社会・経済情勢の影響により消費者物価指数は上昇傾向にあり、今後も生鮮食料品や運搬費を中心に物資代の増大が見込まれます。		
キ 課題への対応	学校給食費の限られた財源の中で、引き続き安全・安心で良質な物資を安定的に調達するためには、競争性の確保を図り適正価格での調達に努めていくことが課題となります。		

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	団体の自律性を高めるため、今後も職員の能力向上と適正な職員配置を進めるとともに、職員の運営参画意識の向上と人材育成の充実を図る必要があります。		
イ 協約期間の主要目標	①	業務目標の共有及び人材育成のため ・面談の実施を年4回以上	
	②	・研修の実施を年3回以上	
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度を導入し、上司と職員の定期的な面談を通して業務目標の共有化や進捗管理を行い人事評価につなげています。さらに、試験制度による無期雇用制度や主任制度も行っており、職員の働く意欲の向上を図りました。 市から提供される人材育成や市職員研修の資料などを活用し、職員研修を適宜実施して人材育成に取り組みました。 中学校給食の物資一括調達等の業務量の増大が見込まれるため、実際に物資調達業務を開始する7年度に備えた組織体制の構築を行うとともに、ICTを活用したより効率的な業務運営を行います。 	
	②	人権研修及び不祥事防止について、各係で具体的なテーマに沿って実施しました。	
エ 取組による成果	①	職員の能力向上と適正な職員配置を進めるとともに、職員の運営参画意識の向上と人材育成の充実を図りました。	
	②	人権感覚や不祥事防止に向けた全職員の認識が深まりました。	
オ 実績		令和6年度	令和7年度
数値等	①	面談の実施 年4回	—
	②	研修の実施 年3回	—
進捗状況	①	順調（面談実施回数を職員全員が達成しているため）	
	②	順調（研修実施回数を職員全員が達成しました）	
カ 今後の課題	①	引き続き、個々の職員の運営参画意識や能力の向上と知識・ノウハウの継承による安定的な組織運営が課題となります。	
	②	毎年人権研修や不祥事防止等の研修を実施することにより、職員の意識を深めることが課題となります。	
キ 課題への対応	①	面談などにより職員とのコミュニケーションを図ります。	
	②	職員向けに各種研修を適宜実施し、人材育成に取り組みます。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

令和8年度からの中学校の全員給食用物資調達を円滑に開始する必要があります。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

【課題】	令和8年度からの中学校の全員給食実施に向け、小学校給食の物資調達で培ったノウハウを活かし、安全・安心で良質な物資の調達を適正価格で調達できる仕組みの整備及び食育に関する情報発信などを行う環境の整備が必要となります。
【対応】	令和8年度からの中学校給食実施の準備として、小学校給食及び中学校給食の物資調達業務、食育に関する情報発信業務などが円滑に行えるよう、組織・体制を強化する必要があります。

令和7年度
横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

団体名	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団			
総合評価分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化等に留意	取組の強化や課題への対応が必要	団体経営の方向性の見直しが必要
委員会からの意見	<p>「公益的使命の達成に向けた取組」の一部が「やや遅れ」「遅れ」であり、「財務に関する取組」の一部も「やや遅れ」となっている。</p> <p>団体においては、専門的な人材の強みを生かした取組への努力は理解できるため、引き続き公益的使命の達成に向けた取組を着実に推進してほしい。また、国の補助金を活用した開港資料館の施設整備などを契機として、入館者数及び事業収益の増加を図り、赤字決算からの脱却と協約に定められた財務目標の達成に向けた経営努力を期待する。</p> <p>所管局においては、平成24年に横浜市文化財施設のあり方検討委員会から示された提言内容について、強い危機感とスピード感を持って着実に取組を推進していただきたい。特に、検討にあたっては、昨今の社会環境の変化や多様化する社会ニーズを踏まえた新たな視点や、他自治体の事例も参考にしていただきたい。併せて、当該施設を他の用途に転用した場合の機会費用の視点も含めた総合的な検討を進めてほしい。</p> <p>そのためにも、4施設のあり方に関する結論に向けて、早期に市としての方向性とロードマップを示す必要がある。</p>			
団体経営の方向性 (団体分類)				